

事業番号	09 07 02	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課		
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	③人口の社会増を実現 ⑥様々な人の労働参加を全国トップに						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見						

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 ○農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が72%)による離農や担い手の減少により農家数が減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効利用が重要な課題となっている。 ○平成30年度末で、次代を担い本県農業を支える中核的経営体は9,707経営体、法人化した経営体は1,001法人、担い手への農地集積率は41%となっている。
	【目指す姿】 本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。
	【実施内容】 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業の経営体育成事業に取り組む団体への支援 など

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	経営を法人化した経営体数	法人	999	1,020	↗	1,042	↗	1,060	未達成
2	中核的経営体数	経営体	9,693	9,948	↗	10,044	↗	9,800	達成
3	担い手への農地集積率	%	42	43	↗	43	→	51	未達成
4	荒廃農地解消面積	ha/年	1,143	1,175	↗	1,329	↗	1,000	達成
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業コスト	前年度繰越額	0	0	0
	当初予算額	495,633	471,632	427,108
	補正予算額	-235,662	-3,383	-120,082
	合計(A)	259,971	468,249	307,026
	うち一般財源	78,533	95,204	91,165
決算額(B)		243,116	313,110	300,949
職員数(人)		8.4	8.9	8.9

成果指標及び目標値の設定理由	1.法人経営体を育成し、営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を設定 ※目標値:第3期食と農業農村振興計画 2.農業生産の大宗を担い、維持するために必要な「中核的経営体数」を設定 ※目標値:第3期食と農業農村振興計画 3.農地の利用集積により農業生産の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を設定 ※目標値:第3期食と農業農村振興計画 4.農地の有効活用を図るため、荒廃農地の再生面積及び再生困難な農地の非農地判断面積の和を設定 ※目標値:第3期食と農業農村振興計画
達成状況の分析	1.新規法人は増加したが既存法人の統合等があり、目標を達成できなかった。 2.各種補助事業や農業農村支援センター等による経営支援により、目標値を上回った。 3.農地中間管理機構事業や農地有効利用支援事業等の支援により約2,800haの農地が新たに担い手に集積されたが、年度目標には届かなかった。(前年対比116%) 4.「荒廃農地解消面積」は、農地パトロール等の取組により、目標を上回り達成した。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「人・農地プラン」実質化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の実質化の推進のため、研修会を開催 ・県支援チームと県現地支援チームのWEBミーティングによる情報の共有 ・実質化に取り組んでいる地域の話合いに対する現地支援チームへの支援 ✓ 農地中間管理事業による農地集積・集約化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・JAとの連携による他事業からの移行促進 ・農地整備事業との連携 	
------	--	---

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化による離農、担い手の減少により、農家数が減少傾向にあるため、さらなる地域農業の担い手確保・育成と農地の担い手への集積・集約が課題。 ・円滑化事業がR元に終わり、R2~R4の間に、農地中間管理事業への移行を計画的に進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴い、地域計画(人・農地プラン)の作成が法定化されたことから、地域計画の策定・実践に向けた支援を行い、担い手への農地集積を加速化し、本県の農地の有効活用を図り、力強い農業構造の構築を推進する。 ・移行にあたり、旧円滑化団体と機構が話し合いを続けながら、終期に合わせて移行できるように推進。

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	遊休農地活用総合対策事業	361 千円	1,241 千円	960 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	農地中間管理機構活用遊休農地再生事業	補助金	農地中間管理機構が、農地管理事業と併せ行う遊休農地再生利用を支援【補助先 (公財)長野県農業開発公社】、再生面積1.20ha
2	農地最適利用対策事業	補助金	実績なし

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	人・農地プラン総合対策事業	12,482 千円	12,358 千円	786 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	人・農地プラン推進事業	直接	人・農地プランの実質化や見直し等を支援する経費

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	農地有効利用支援事業	8,480 千円	9,318 千円	11,440 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費【補助先 市町村農業委員会】
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費【補助先 (一社)長野県農業会議】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	担い手育成総合支援事業	17,159 千円	18,293 千円	12,564 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費【補助先 長野県農業再生協議会】
2	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費【補助先 長野県農業再生協議会】

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
5	農地中間管理機構事業		156,859 千円	226,489 千円	228,341 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)		
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 佐久市以下18市町村】		

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
6	農地売買支援事業		47,775 千円	45,411 千円	46,858 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)		
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		
2	業務費、事業費	直接補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		